

一般質問

単品スライド条項の適用について

社会民主党 斎藤憲雄

問 材料費や燃料が高騰し、企業経営が非常に厳しくなっているが、国や県で適用している単品スライド条項を適用している考えはないか。

答 国や県では、鋼材類及び燃料油を単品スライド条項の適用対象とし、それぞれの品目ごとに算定した変動額が請負代金額の1%を超える工事について適用するものとしている。本市では、「青森市工事請負契約標準約款」に同条項を規定しているが、国や県の運用ルール等を踏まえ、請負代金の変額算定のための積算上の取り扱い等に関する具体的な運用基準の検討を進めている。

赤い糸プロジェクトについて

市民クラブ 木下靖

問 新たな観光振興策となる赤い糸プロジェクトの概要を示せ。

答 プロジェクトは、作家、太宰治の小説「思ひ出」の中の重要なキーワード「赤い糸」をテーマに、青函ツインシティの盟約を締結している青森・函館両市のさら

紙面の都合上、数多くの質問の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

なる連携と新たな魅力をつくり上げるため推進するものである。具体的には、市民や本市を訪れる多くの観光客が足を運んでみたくなる、あるいは圏外からの来訪動機ともなるような何らかの装置、例えばモニタメントなどを青函連絡船で結ばれていた両市に整備することで、赤い糸の物語を根づかせ、新幹線開業とともに新しい物語の誕生を全国へ向けて発信していこうとする試みである。

文化観光交流施設の建設について

無所属 関良

問 文化観光交流施設の建設を来年の市長選挙後まで凍結すべきではないか。

答 市としては、本施設の整備により、ねぶた祭をはじめ、個性ある地域文化の保存伝承・発展に向け、その担い手となる市民に広く利用いただきたいながら、地域振興につなげていきたいと考えている。また、関連する整備予算等も議会

で可決されており、このような地域文化を体験できる施設は、観光客にも十分に魅力的な施設となることから、東北新幹線新青森駅開業が差し迫っている状況を踏まえ、着実な事業の推進を図ってい

きたい。
病院事業会計への繰出金について

市民クラブ 奈良祥孝

問 市民病院から医師確保等のため、病院事業会計への新たな繰り入れを求められた場合は可能か。

答 市の一般会計から病院事業会計に繰り出す基準は地方公営企業法で原則が定められ、繰り出し可能額はその収支状況により変動すると認識している。本市においては、病院事業会計における繰り出し対象経費について、義務的に負担しなければならぬ経費及び不採算部分に係る経費を積み上げ、繰り出しており、医師確保等のために新たに繰り出しが必要であれば法的な問題をクリアした上で臨機応変に対応していきたい。

私法上の債権の消滅時効と不能欠損処理について

無所属 奈良岡隆

問 市が持つ私法上の債権の消滅時効と不納欠損処理について、統一的な考え方を示せ。

答 私法上の債権の消滅時効の確定には、時効によって債務の消滅する債務者がその利益を受けることと意思表示を行う時効の援用が必要となり、不納欠損処理は、時効の援用があった場合はその時点、時効が確認できない場合などは権利の放棄に係る議会の議決を得た時点以降に行うこととなる。本市では、徴収の強化と不納欠損

処理の適正化に向け、債権管理の適正化等を図るため、債権管理の事務処理について一般的な基準を定める「債権管理条例」の制定に向け、目下取り組んでいるところである。

多重債務者救済に関する取り組み等は

社会民主党 仲谷良子

問 多重債務者救済に関する取り組みの内容と効果を示せ。

答 本市では、あらかじめ職員が債務の内訳や事情を聞き取り、相談カードを作成し、事前にファクスで当番弁護士・司法書士事務所へ送信することで、限られた相談時間で効果的な債務整理方法の助言・受任が可能となり、債務整理の迅速化が図られた。また、当番制による弁護士・司法書士への直接誘導を開始するとともに、関係各課による庁内連絡会議を開催し、情報の共有化を図り、市民が多重債務に陥っていることを把握した場合は、速やかに青森市民消費生活センターに誘導するよう、連携の強化を行ったところである。

りんごセンターの今後の再建について

自由民主党 佐藤良隆

問 りんごセンターについて、今後再建を目指すのであれば、どの程度の規模で、完成時期はいつごろになるのか。

答 りんごセンターは、りんご生



＜8月23日火災のあった、浪岡地区に建設中のりんごセンター＞

りんごセンターの指定管理者について

政風会 小倉尚裕

問 りんごセンターについて、浪岡農協を指定管理者とする議案が提案予定であったが、8月23日の火災により撤回された。12月の農協合併に伴い、今後は合併後の農協を指定管理者とする予定なのか。

答 りんごセンターの指定管理者

単品スライド条項...特別な要因により工期内に主要な工事材料の国内価格に著しい変動を生じた場合に、請負者から請負代金額の変更を請求できる旨を規定した工事請負契約書の条項のこと
市が持つ私法上の債権...財産貸付収入、奨学資金貸付金元金収入、給食収入、市営住宅使用料、水道料金及び医業未収金などのこと

に係る議案については、今回の火災により業務開始の見通しが立たないため、時期が来たら改めて提案したいと考えている。なお、本年12月1日に浪岡農協を含む4農協が合併予定となっており、新たな農業団体となる青森農業協同組合が各農協業務の権利、義務一切を継承することとなっている。

りんごセンター建設の管理・監督等について

社会民主党 三上 武志
りんごセンターの火災を教訓とし、複数業者による共同工事の管理・監督の方法等について、今後研究をすべきと思うかどうか。

答 りんごセンター建設工事は建物本体、電気設備、給排水、CA冷蔵庫等6つに分割して発注しており、各施工業者は工事の施工に当たり定期的な打ち合わせを日々積極的に行ってきたと聞いている。今後、火災の原因が特定された段階で、その管理・監督責任がおのずと明らかになると思うが、市としてもそれらの検証が必要ではないかと考えている。

浪岡地区のリンゴ放任園対策について

日本共産党 藤原 浩平
園主の高齢化や病氣、耕作放棄等で放任されたリンゴ樹から害虫が発生し、隣接のリンゴ園に被害を及ぼしており、その解決に一層努力すべきと思うかどうか。

浪岡地区りんご共同防除組合

連絡協議会が事業主体となり、市と県、浪岡農協で腐らん病撲滅一斉点検を毎年実施し、手入れの悪い園地や放任園の園主に對し直接指導や協力要請を行っている。また、随時、その園主に薬剤防除徹底の要請や病虫害の発生源となるリンゴ樹の伐採指導などをしていく。放任園の処理については、今後関係団体と連携を図り、地域ぐるみで対策を講じていきたい。

小柳小学校校舎と屋内運動場の改築について

公明党 赤木 長義
県・市の公営住宅の整備とあわせ、小柳小学校校舎、屋内運動場を改築すべきと思うかどうか。

答 小柳小学校校舎は、平成18年度に耐震診断を行ったところ、校舎の一部と屋内運動場を補強する必要があり、耐震診断を行った業者と関係課との協議の結果、屋内運動場は全面解体に類する施工が必要と判断された。35年という校舎全体の経過年数等を考慮すると、屋内運動場のみならず、学校全体の改築を視野に入れた検討が肝要であると考えており、その時期は、小柳地区における県・市の公営住宅整備計画との整合を図りながら進めていきたい。

小・中学校一貫教育のビジョンについて

社会民主党 鳴海 強
学校教育での問題・課題には、小・中学校一貫して対応して

いかなければならないが、本市の教育ビジョンを示せ。また、モデル校をつくる考えはあるか。

答 本市では、義務教育9年間を見通した一貫性のある教育活動を展開していく必要があると考え、各中学校区の小学校と中学校が連携し、教員研修、学習状況の情報提供、子どもたちの健全育成等への対応などに取り組んでいる。また、小・中連携教育課程研究開発事業で研究に取り組み、大きな成果が得られた小・中学校をモデル校とし、それらの学校の研究で得られた成果を共有できるように普及に努めていきたい。

小学校外国語活動の現状と取り組みについて

自由民主党 山本 治男
小学校外国語活動の現状と今後の取り組みを示せ。

答 本市では、すべての小学校において外国語活動に取り組んでいるが、指導教員の不足や外国人と触れ合い英語を使う機会が少ない等の課題が明らかになったことから、「小学校英語活動研修講座」を実施し指導教員の育成を図り、外国人と触れ合う機会の確保についても、県、市長部局の協力を得て学校の要請にできるだけこたえるよう努めている。今後、新学習指導要領の全面実施を見据え、各種事業の改善を図り、各学校で充実した外国語活動の取り組みが行われるよう努めていきたい。

スポーツの競技力向上に関する予算額について

政風会 中田 靖人
青森市スポーツ振興基本計画を踏まえ、競技力向上の施策に関する平成20年度の予算額を示せ。

答 青森市スポーツ振興基本計画には、市民一人一人が「だれでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しむことのできるよう、明るく活気に満ちた生涯スポーツの社会の実現を基本理念とし、生涯スポーツの推進、競技スポーツの推進、指導者の育成、スポーツ施設機能の充実及び有効活用等の4点を重点項目の柱に掲げている。本年度の当初予算額は、全国高等学校カテゴリー選手権大会開催事業889万2千円をはじめ、総額で2千341万5千円である。

並行在来線の新駅設置について

市民クラブ 秋村 光男
並行在来線の新駅設置をJRからの経営分離前に実現できるように、その可能性を追求すべきと思うかどうか。

答 本市では、青い森鉄道の将来の安定的な経営の実現に向けた重要な手段の一つである新駅設置の早期実現を働きかけてきたが、県知事に対し、新駅建設の早期着工に向け、経営分離前から現在の鉄道事業者のJR東日本と協議を進めるよう要望し、一定の理解をいただいた。新駅設置につ

ては、関係者の連携と適切な役割分担のもと、経営分離前着工も含む早期の実現が図られるよう、引き続き働きかけていきたい。

ほたて大橋の凍結防止について

政風会 神山 昌則
ほたて大橋に設置される凍結抑制装置の概要及び昨冬暫定的に設置された装置との違いを示せ。

答 ほたて大橋に設置される凍結抑制装置は、外気温等諸条件をセンサーで感知し、路側の噴出ノズルから車道全体へ凍結抑制剤を自動的に散布するもので、昨冬、暫定的に設置された装置は、設定時間及び外気温により、固形剤を自動的に橋の両端及び中間点の片側から半円状に散布するものである。なお、国ではロードヒーティングの設置は道路構造等から考えていないとのことである。

幸畑第二団地の整備について

政風会 里村 誠悦
幸畑第二団地の今後の整備状況について示せ。

答 市営住宅の整備については、「(仮称)青森市営住宅ストック総合活用計画」に基づき整備を進めていくこととなるが、幸畑第二団地は、最も古い建物で建設後42年を経過しており老朽化が著し

く、建てかえが望ましい団地と判定されている。今年度には、小柳第一団地で実施するアドバイザリー業務とあわせ、団地周辺の地域特性の評価を行うこととしており、この分析結果を踏まえ、民間事業者の活用なども含め、整備手法や整備戸数など最も効果的な整備のあり方を検討していききたい。

市営住宅の修繕要望等の対応について

日本共産党 布施 一夫
市営住宅の管理が指定管理者に移行してから、修繕等の要望に対する対応が遅くなったとの声がある。迅速に対応すべきと思うがどうか。

答 市営住宅については、平成20年度より、指定管理者制度を導入し、協同組合タツケンに管理を委託している。修繕に当たっては、専門業者から修繕費用の見積もりを徴収した後に作業を行っているが、その見積書の内容の精査等に多少時間を要したこともあったことから、今後は、迅速な対応に努めるようこれまで以上に指定管理者に対し指導していく。

油川地区ふるさと海岸の海水浴場整備について

公明党 渡部 伸広
油川地区ふるさと海岸の海水浴場整備について、今後の取り組みを示せ。

答 油川地区ふるさと海岸の海水浴場整備については、地元町会か

らの要望を受け、県へ早期整備を働きかけるとともに、県との連携により、国に強く働きかけ、その結果整備が認められたものである。今後のスケジュールは、今年度中に測量調査及び施設整備計画の決定を経て、平成21年度より工事に着手し、平成22年度完了予定とのことである。今後、地元要望が生かされた施設整備の実現を県に働きかけていく。



〈合浦公園内にある「三誓の松」〉

合浦公園内の説明板や石碑の整備について

自由民主党 小豆畑 緑
合浦公園内にある「三誓の松」の説明板の文字が不鮮明で読めないが、修復できないか。また、「一の島」にある松澤元貞君之碑を真近で見られるよう橋を設置できないか。

答 「三誓の松」の説明板は平成5年に設置されたもので、設置か

ら15年が経過し、経年劣化により説明板の字が読みにくいなど、老朽化が著しくなっていることから、修復を検討している。また、松澤元貞君之碑については、通称「一の池」の中にある「一の島」に設置されていることから、島まで橋をかけ、石碑のそばまで行って鑑賞できるように検討していききたい。

古川地区、堤町地区のバス待合所設置について

公明党 柴田 久子
アーケードが撤去された古川地区及び堤町地区には、バス交通の利用促進を図るため待合所の設置が不可欠であると思うが、考えを示せ。

答 現在、古川地区は国土交通省東北地方整備局青森河川国道事務所により歩道融雪工事が進められ、利用者の利便性確保のため、バス事業者が道路管理者に対し待合所の設置を要望してきたが、工事に合わせ設置する方向で検討すると伺っており、本格的な降雪期前までには完成すると受けとめている。また、堤町地区は現在、県の補助金を財源とし降雪期前までに待合所を設置するため準備作業を行っている。

泉川小学校西側の通学路の整備について

日本共産党 村川 みどり
児童の安全確保のため、泉川小学校西側の危険な通学路を早急

に改修すべきと思うがどうか。

答 泉川小学校西側の歩道の整備については、現地調査の結果、小学校北側の土地を歩道用地として確保する必要があり、平成14年に土地所有者の代理人に状況を説明し、用地提供を依頼したが交渉がまとまらず、その後、平成18年度から今年度にかけて再度意向を確認したが、所有者の考えに変更はなく、現状では難しいと考えているが、引き続き所有者と交渉していききたい。

湿生花園内のため池の浄化について

日本共産党 館田 瑠美子
浪岡地区の湿生花園内の通称「対馬ため池」にはアオコが発生し環境悪化が進んでいる。水抜きし、しゅんせつを行い、ため池の浄化を図るべきではないか。

答 「対馬ため池」については、ここ数年来水の入れかえも行われていないことなどから、現在多少濁っている状況である。しかし、「対馬ため池」は地域住民の憩いの場として利用されていることから、「対馬ため池」に思い入れのある地域住民や協力を申し出ている団体等の意見を伺いながら、浄化の方策等について検討していききたい。

西部地区の下水道整備計画について

自由民主党 嶋田 肇
今後の西部地区の下水道整備

計画について示せ。

答 これまで西部地区の下水道整備については、油川、羽白、三内地区及び石江土地地区画整理事業区域等を重点的に整備してきており、認可面積1千347㎡に対し平成19年度末における整備面積は約892㎡、進捗率は約66%となっている。今後の西部地区の下水道整備については、引き続き同地区の整備を進めるとともに、今年度、新たな整備対象地区として石江岡部・三好地区約82%の認可を取得する手続を進めており、国の動向や本市の財政状況を踏まえ、鋭意整備を進めていききたい。

高齢者の重度障害者医療費助成について

日本共産党 大沢 研
県の方針では、65歳から74歳までの重度障害者医療費助成について、後期高齢者医療制度への加入を前提条件としているが、33都府県は今までもおり同医療制度へ加入しなくても助成を続けており、障害者の負担の格差が大きくなっている。これを改めるよう県に申し入れるべきと思うがどうか。

答 本年5月の県の制度見直しに関する調査に対し、本市は加入要件の見直しを要望したが、県では国の動向を見きわめながら改めて市町村の意向を確認した上で今後の考え方を整理していききたいとしており、市としては引き続き県に対し見直しを要望していく。

決算特別委員会 及び 予算特別委員会

定例会最終日の本会議で、平成19年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算を決算特別委員会の審査報告と認認しました。また、平成20年度の一般会計・特別会計・企業会計の補正予算案及び特別会計予算案を、予算特別委員会の審査報告とあり可決しました。
以下は、委員会での質疑と答弁をまこめたものです。

決算質疑

問 財政健全化法に基づく各指標は、普通会計等の区分によって公表しているが、市民や議会が理解しやすいよう、今後は普通会計を基本とした予算編成基準や各種数値に統一すべきと思うがどうか。

答 財政健全化法で各種指標や公表を義務づけている財政・歳出分析表等は、国が統計上の比較を可能とするため規格化している普通会計をもとに作成、公表することとされており、市としては、財政状況をわかりやすく説明したいとの考えから、法の施行を契機に、一般会計を普通会計により近い形にすることを検討していきたい。

税外徴収事務の一元化を掲げているが、今後、自治体経営システムの一連の検討過程の中で、機動的かつ専門的に対応する組織のあり方を具体的に検討していきたい。

問 高齢化の進展の中で、老人クラブの加入者の減少や解散という話を聞く。高齢者の方々の生きがいづくりのため、同クラブの育成を図るべきと思うが、市の支援策を示せ。

答 市では、老人クラブの運営に関する相談・指導のほか、老人クラブ連合会や単位老人クラブに対し補助金を交付している。高齢者の方々が住みなれた地域で元気に暮らすためには、老人クラブの果たす役割がますます重要となることから、今後も、その指導・支援に努めていきたいと考えている。

問 各課が個別管理している債権のうち、長期、高額、悪質滞納者については、これらに特化した組織を創設し、対応を一元化すべきと思うがどうか。

答 現在、各部署において、経営資源の調整方針に基づき、来年度の予算編成及び人員配分に向け作業を進めている。その調整方針には、徴収事務の効率化を目指し、

問 平成19年度の本市の市民1人1日当たりのごみ排出量とリサイクル率を示せ。また、平成18年度との比較を示せ。

答 本市の平成19年度のごみ排出量は約14万2千トンを、前年度と比べ約8千トンを、率にして約5・3%減少している。市民1人1日当たりのごみ排出量は1千253グラムで前年

度より63グラム、率にして約4・8%減少している。また、リサイクル率は9・53%で、前年度の9・01%と比べ0・52%高くなっている。

問 ねぶた祭時の本庁舎駐車場の混雑解消のため、機数の設置をおくらせるべきと思うがどうか。

答 ねぶた祭の観覧席設置には2週間程度を要し、できる限り駐車場の混雑を招かないよう、7月中旬の土曜日からは組み立て工事を開始し、ねぶた祭終了後は速やかに撤去作業を行い、来庁する市民に極力不便をかけないよう努めている。また、広報などを通じて市民へ理解と協力を呼びかけているが、観覧席の設置をおくらせることについては、青森ねぶた祭実行委員会の中で協議していきたい。

問 浪岡地区における火の玉探検開催支援事業の内容を示せ。

答 梵珠山では毎年旧暦の7月9日から10日未明に不思議な光が目撃されており、お釈迦様の墓に高僧の霊が帰ってくる際の後光であるのとい伝えがある。そこで、浪岡町観光協会が観光の目玉として火の玉探検を企画し、今年度で21回目の開催となる。内容は、旧暦に当たる日に梵珠山へ登り、頂上付近で光が出るのを待つというもので、目撃した方は御利益があると言われている。リピーターも多く、根強い人気があることか

ら、今後も夏の観光事業として開催していきたい。



〈自然公園法の特別保護地区に指定されている田代平湿原～6月中旬撮影～〉

問 田代平湿原の管理はどのようになっているか示せ。

答 田代平湿原は自然公園法の特別保護地区に指定されていることから、市は木道を整備し、区域内へ立ち入らないよう看板で呼びかけを行うとともに、ボランティア団体等と連携しながら定期的な巡視や利用者の適正利用の指導に努めている。また、植物が成長し木道を覆うなど、利用者に著しい支障が生じる場合は、国の許可を得て必要最小限の刈り取りを行い、木道の歩行空間を確保している。

問 町会や地域等の要望によって既にある歩道の撤去を含めた見直しは可能か。

答 歩道は不特定多数の歩行者の安全確保を目的に、車両が入り込めないよう縁石、さく、その他の

構造物により車道と区分して設置されたものである。その設置基準は、1日交通量500台以上の市街地の市町村道または500台未満であっても歩行者の安全を確保する必要がある場合に歩道を設けるものとされている。このような歩行者保護の観点から、歩道の撤去は困難である。

問 市が小・中学生がいる世帯に対し発行している国民健康保険被保険者資格証明書は何件か。また、就学前や義務教育の子どもがいる世帯には、資格証明書等を発行すべきでないと思うがどうか。

答 現在、資格証明書は世帯単位で管理しており、個人ごとのデータの把握はできないが、10月1日以降は一人一人に交付されるため、今後は件数を把握でき、示すことができるようになる。また、本市では、国民健康保険法の規定に加え、乳幼児や重度心身障害者などの世帯も、資格証明書の交付対象から除外している。

問 青森駅前再開発ビル株式会社に係る信託については、确实かつ有利な運用として、銀行に預託した場合の利益を上回るものではないか。また、平成19年度の実績である約680万円の預金利子については、年利何%の運用となっているのか。

答 この信託については、33年間の利回りを計算しており、平成

19年度分及び平成20年度分の合計の利回りは5.8%となっている。これは、銀行等に預託した場合を相当に上回った利回りであると考えている。

問 昨年10月策定の市民病院経営改善計画に基づき昨年度中に実施した業務はあるか。また、本年度実施予定の事業を示せ。

答 本計画に基づき昨年度実施した業務は、医師の当直体制の確立、ハイケアユニットの整備、心臓・血管センターの開設、院内物流システムの構築、診療・宿日直手当の見直し等である。また、今年度は相談員の増員、紹介患者中心の業務展開の周知、7対1看護体制の確立、理学・作業療法士等の増員、地域周産期母子医療センターとしての機能強化、助産師外来の準備、臨床研修医の増員を実施または実施予定である。

問 平成19年度の浪岡病院決算で1億1千582万余円の純損失を計上した要因を示せ。

答 浪岡病院決算で純損失を計上した主な要因は、退職者が昨年度に比べ6名増の7名となり、1億4千116万余円の増となったこと、薬品費や診療材料費が入院患者や手術件数がふえたことに連動し、昨年度に比べ2千322万余円の増となったこと、コンピュータ断層撮影装置の管球を交換する経費や燃料費の増などにより、昨年度に比べ2千955万余円の増となったこと

が挙げられる。

問 企業部の入札に当たり、落札率が最高であった業者は、企業局長と親戚関係にあるという事実か。

答 当該業者とは親戚関係にあるが、その業務内容については、植林地の造林業務及び下草刈り業務等について精通し技術力があり、現場の状況も把握していることから業務を落札していると思われている。なお、契約行為については、これまで公正かつ公平であるべきということに肝に銘じ、厳正に対処してきたが、いま一度検証して疑念を持たれないよう対応していきたい。

問 昨年度における市営バスの運行路線の平均営業係数と営業係数の高い10路線を示せ。

答 昨年度の市内55路線の経常用を經常収益で割り返した平均営業係数は118.49%であり、係数が100%未満の黒字路線は13路線、100%を超える赤字路線は42路線である。また、係数の高い10路線は高い順に矢田・滝沢線、孫内線、浪岡線(空港経由)、岡町線、浪岡線(大沢迎経由)、西バイパス・新田循環線、入内線、上野・牛館線、南部工業団地線、西部工業団地線である。

予算質疑

問 職員が前向きな気持ちで職務

に当たることが市政発展に不可欠であると考えているが、それを図るための今後の取り組みを示せ。

答 市では、職員がより前向きに職務に取り組むことができるよう人事・研修制度を常に検証し、中央研修機関での高度な研修への参加の拡充のほか、職員みずからの能力開発についても見直しすることとしている。あわせて新たな人事評価制度等についても検討しているほか、福利厚生制度についても充実させているところである。

問 株式会社ソフトアカデミーあもりの介護保険料特別徴収及び霊園管理料納入通知書の誤りに対するペナルティーをどのように考えているのか。

答 介護保険料特別徴収データの作成誤りは、SLAに定めたペナルティー事項のレベル3、霊園管理料納入通知書の誤発送はレベル1の事態を適用し、全体でレベル3の事態に該当すると判断し、合わせて100万円のペナルティーを科した。なお、これらの事後対応に要した経費についても別途負担を求めている。

問 転入者に対して本市の窓口で行っているサービスを示せ。

答 本庁舎及び柳川庁舎では、各種手続の案内を掲載したリーフレット、清掃ごみや及び市民ガイドブックを配付し、学校転入手続

が必要な方にはその場で転入学通知書を交付している。支所及び一部の市民センターではリーフレット、市民ガイドブックの配付及び各種問い合わせに対応し、浪岡事務所では、健康福祉に関するチラシ、市民ガイドブック及びごみに関するチラシを配付している。

問 浪岡地区で災害が発生した場合の指示系統は、どのようになっているのか。

答 浪岡地区で災害が発生した場合は、浪岡事務所が災害や危機事象を把握した上で浪岡事務所副所長、浪岡区長はもとより本庁総務課、市長、副市長、危機管理監等へ報告し、迅速な対応を行う。この場合、災害への初期対応を素早く行うため浪岡区長が指揮命令を発することとなるが、全庁的な対応が必要な事象は、危機管理監と連携を図り、適切な対応を講じていく。

問 中学1年生と高校3年生を対象とした、はしか予防接種率向上に向けた取り組みを示せ。

答 本市の接種率向上に向けた取り組みとしては「広報あもり」やホームページによる周知を行うとともに、中学1年生には各学校からの接種のお知らせと予診票を配付し、高校3年生に相当する年齢の方には個別に接種のお知らせと予診票を送付し接種を勧奨している。また、未接種者には個人通知のほか、学校を通じた周知、広

報媒体を活用し接種を呼びかけていきたい。

問 雇用促進住宅の一部に、ごみの収集場所の管理などが行き届かないところがあるため、独立行政法人雇用・能力開発機構に対し、適切な管理体制をとるよう働きかけるべきではないか。

答 現在、雇用促進住宅宿舍の一部に、ごみ収集場所や駐車場の管理が適切に行われていないところが見られるため、地域の生活環境の保全の観点から、雇用・能力開発機構に対して、適切な施設管理体制をとるよう働きかけていきたい。

問 新幹線開業を控え、観光客の受け皿として、観光タクシーを活用し、観光施設等の割引券つき観光パンフレットをタクシーに設置する考えはないか。

答 近年、個人やグループ単位での旅行が増加しているが、これらの多様なニーズに対応できる観光タクシーは、交通手段として有効と考えている。また、観光施設等の料金割引については、各施設の取り扱いや事情等もあることから、今後、関係機関や団体と十分協議、検討を要するものと考えている。

問 市道の整備については、事故が起きてから現場の改修等を行うのではなく、危険箇所については放置せず、即刻対策を講じ

ハイケアユニット...集中治療室退室後も経過観察を要する重症度が高い患者のための準集中治療室のこと
SLA(サービス・レベル・アグリーメント)...サービスの提供者と委託者間で、サービスの内容と範囲、品質に関する要求水準、達成できなかった場合のルール等を明文化した文書、契約書のこと

「るべきと思うかどうか。」

答 市道の危険箇所や町会等から改修の要望があった箇所については、町会役員、警察、市民生活課等で交通診断等を実施し、客観的な目でどのような安全対策を施すべきかという判断のもとに対策を講じている。

問 昨年11月の大雨で床下・床上浸水の被害があった富田地区のその後の水害対策を示せ。

答 富田地区の雨水整備計画については、現状の排水状況や沖館川の水位等も含めた調査分析、床上浸水等の被害が大きかった箇所の原因解明等を行うため、現在、専門業者に業務委託をしており、今年度中には調査分析を終え、その結果をもとに効率的な対策を進めることとしている。



〈流・融雪溝の整備が進められている桜川地区〉

問 桜川地区の流・融雪溝の整備状況と今後の見直しについて示

「せ。」

答 平成15年度から工事を行っている桜川地区の流・融雪溝の平成19年度末での整備状況は、計画全体1万6千870延米中1万1千200延米であり、計画区域全体の供用を開始するためには取水ポンプ場、中継ポンプ場、送水管、残りの流・融雪溝の整備、流・融雪溝管理組合の組織及び同組合との協議等が必要となる。今後は関係機関との調整、工事の工程管理を十分に行い、早期に利用できるよう努めていくが、これらの整備や協議が整えば、整備済み箇所の一部供用開始も可能と考えている。

問 幸畑団地西町会内の3公園の維持管理状況を示せ。

答 同町会区域内の公園の維持管理は、これまで年1回の草刈り、樹木の剪定、遊具や公園灯の点検補修、ベンチの取りかえなどを実施している。また、樹木の枝折れや遊具のふくあい等が発見された場合、地元住民の情報提供を受け対応してきた。今後、草刈りについては、適正な時期にできるように地元と協議し対応していきたい。

問 市営住宅はままち団地のオーナーが、団地の通路を3年もの間、不正に貸し駐車場として使用していたが、オーナーが貸し駐車場から得た収入はどれくらいか。

答 同団地の通路の一部は、運転代行車の待機場所及び駐車場の一

部として、運転代行車の待機場所は無料、駐車場は時間貸しで使用されていた実態があるが、オーナーによると、それによる収入は把握していないとのことである。

問 今年度からスクールバスの運行を民間に委託しているが、問題は生じていないか。

答 青森地区のスクールバスの運行は、今年度から各路線を民間会社へ業務委託しているが、始業式前から各学校等と調整を図っており、運行に関する問題は報告されていない。なお、バス路線のうち孫内地区では、昨年度よりも大型の車両を使用しており、冬場の運行に支障を来すとの声もあるため、車両変更等を含め受託業者と調整を図っている。

問 学校給食特別会計の増額補正は、一般の食材の値上がりに関係しているのか。

答 今回の補正予算4千965万6千円の増額については、各調理場で使用する事務室用灯油及び調理用燃料費が約2千568万円、中学校給食センターのポイラー及び空調施設等の補修費が約1千490万円、中央部学校給食共同調理場の下水道接続工費が907万円等で、各給食施設の維持管理費のための増額であり、食材の値上がりによるものではない。

問 コスト削減に向けた下水道施設の委託等について、市はどの

「ように考えているのか。」

答 下水道事業については、これまで上・下水道部の統合による人員削減や施設の維持管理業務の委託化などコスト削減が期待できるものを順次導入してきた。さらなるコスト削減については、処理場全体の維持管理等の包括的委託が可能かどうかなど、その方向性を含めて検討している。

問 アメリカで大手投資銀行がサ

議員提出議案

全会一致で可決した規則及び条例

青森市議会会議規則の一部を改正する規則

青森市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例

全会一致で可決した意見書

公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書

建設産業は明確な賃金体系が現在も不安定で労働者の賃金と生活に大きな影響を及ぼしており、国会審議においても「建設労働者の賃金、労働条件の確保が適正に行

「プライムローンの影響等により経営破綻したが、アウガの債権を管理しているトランスバリュウ」信託に直接影響が及びことはあるのか。」

答 トランスバリュウ信託は銀行出身者がつくった会社で、金銭債権の信託等を得意としており、不動産に対しての出資等は一部行っているようだが、直接サブプライムローンの影響はないものと考えている。

市議会は、議員から提出された11件の議案のうち、規則1件及び条例1件並びに意見書5件を可決しました(意見書は関係機関に提出)。以下は、可決された規則及び条例並びに意見書の要旨をまとめたものです。

「われらよう努めること」が附帯決議されている。よって、建設労働者の適正な労働条件確保のため公共工事における関係法令の整備を図ること、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の附帯決議事項の実効ある施策を図ることを強く要請する。

地域医療を守る意見書

我が国の医療を取り巻く環境が大きく変化している中、公立病院の存続と医療サービスの継続的提供は地域にとつて重要な課題である。そのため、地域において良質な、安心して信頼できる医療を継続して受けることができるよう適切な医療財源の確保、医師・看護師等の確保と養成のための支援体制の強化及び予算措置、公立病院

改革プランについては住民、利用者、医療関係者等の意見を十分に踏まえ策定、実施し、医療機能の維持強化を前提とした予算措置を行うことに格別の尽力を求めます。

「協同労働の協同組合法」(仮称)の速やかな制定を求める意見書

今、さまざまな非営利団体が事業展開を始めています。市民事業による市民主体のまちづくりを創造し社会に貢献する「協同労働の協同組合」が注目されている。しかし、法的根拠がなく法人として入札・契約できない、社会保険や雇用保険などが適用されず働く個人に負担がかかるなどの問題があるため、社会の実情を踏まえ、課題解決の有力な制度として「協同労働の協同組合法」を速やかに制定するよう強く要望する。

道路財源の「一般財源化」に関する意見書

道路特定財源の一般財源化が示されたが、地方では依然として道路整備や維持補修などに、さらなる財源を要する状況であり、道路整備や維持管理等に支障が生じないように、一般財源化に当たっては、地方に配分されている財源枠を維持すること、道路整備がおくれている地域に重点的に配分し、新たな交付金制度の創設を行うこと、本年度の暫定税率の失効等に伴い発生した歳入欠陥等について、政府における適切な対策を講

じることを要請する。

太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書

太陽光発電世界一の座を奪還するためには、エネルギー導入量増加に向けた支援策が必要であり、太陽光発電システムのさらなる普及促進に向け、住宅用太陽光発電導入促進事業の再導入並びに予算の拡充、太陽光発電システム取得控除制度の導入・システム導入支援策の推進、大規模太陽光発電システムの本格的導入並びにそのための制度整備、導入コスト低減にかかわる技術開発促進策の推進、情報発信、啓発活動推進の実現を強く要望する。

請願・陳情

不採択となったもの

生活保護「冬季加算」の増額を国に働きかけることを求める陳情

生活困窮世帯を支援する「福祉灯油」事業の実施を求める陳情

【民生環境(常任)】

議会広報特別委員会

委員長 藤原 浩平

副委員長 三上 武志

委員 村川みどり・奈良岡 隆

委員 奈良 祥孝・赤木 長義

委員 奥谷 進・渋谷 勲

委員 小田桐金三・大矢 保

平成20年第3回定例会 議案等審議結果

■平成20年度青森市大字野尻財産区特別会計予算	原案可決
■平成20年度青森市一般会計(1件)・特別会計(17件。うち財産区特別会計4件)・企業会計(1件)補正予算	原案可決
■青森市特別職報酬等審議会条例及び青森市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市観光交流情報施設条例の制定について	原案可決
■青森市女鹿沢財産区特別会計条例を廃止する条例の制定について	原案可決
■青森市職員の休職の理由を定める条例及び公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市財産区特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市立小学校条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市浅虫海づり公園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■契約の締結について(八重田浄化センター分離槽機能追加機械工事)	原案可決
■契約の締結について(八重田浄化センター沈砂池設備改築機械工事)	原案可決
■契約の締結について(新田浄化センター中央監視設備改築工事)	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について(青森市ふれあい農園)	原案可決
■新たに生じた土地の確認について	原案可決
■新たに生じた土地の字名について	原案可決
■青森地域広域事務組合規約の変更について	原案可決
■青森地域広域事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分について	原案可決
■青森市土地開発公社定款の変更について	原案可決
■決算の認定について(平成19年度青森市一般会計・特別会計歳入歳出決算)	認定
■決算の認定について(平成19年度青森市病院事業会計決算)	認定
■決算の認定について(平成19年度青森市水道事業会計決算)	認定
■決算の認定について(平成19年度青森市自動車運送事業会計決算)	認定
■青森市名誉市民の決定について 三浦 雄一郎 氏	同意
■副市長の選任について 米塚 博 氏	同意
■監査委員の選任について 三浦 忠 氏	同意
■財産区管理委員の選任について (桐沢財産区)須藤 正孝 氏、(八重菊第二(萱の茶屋)財産区)三浦 敏伸 氏、(土橋財産区)石山 昭一 氏、 (大平財産区)白鳥 正光 氏、(金浜財産区)吉田 満 氏	同意
■人権擁護委員候補者の推薦について 神 和子 氏、山口 千恵子 氏、船木 清子 氏、金谷 多恵子 氏、沼田 徹 氏、猪原 健 氏	同意
■青森市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決
■青森市議政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書	原案可決
■地域医療を守る意見書	原案可決
■「協同労働の協同組合法」(仮称)の速やかな制定を求める意見書	原案可決
■道路財源の「一般財源化」に関する意見書	原案可決
■太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書	原案可決
■自主的な共済制度を新保険業法の適用外にすることを求める意見書	否決
■後期高齢者医療制度廃止・撤回を求める意見書	否決
■ミニマムアクセス米の輸入中止と、価格保障を軸に据えた「減反から増産へ」の農政の転換を求める意見書	否決
■リンゴジュースなど加工品の原料原産地表示の義務化を求める意見書	否決

次の定例会は12月の予定です

■あおもり市議会だよりには古紙がふまれています